

北上市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:		設置の有無:		北上市:有		各年度の交付対象事業費 (注4)														事業間流用額		全体事業費 (注5)		全体事業期間 (注6)		備考(注7)		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区道以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道以 外の者が負 担する額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区道以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)			
1	D-20-1-1	GIS型防災ハザードマップ整備事業	全域	市	北上市	直接	前回まで 計 (12,130) 0	(0) 0	(12,130) 0	(12,130)										(0) 0	12,130	0	12,130	24 ~ 24	【事業完了】 単年度型(第2回配分)			
2	D-20-1-2	GIS型防災ハザードマップ整備事業	全域	市	北上市	直接	前回まで 計 (13,540) 0	(0) 0	(13,540) 0	<0>	<12,130>		(11,305)	(2,235)						(0) 0	13,540	0	13,540	25 ~ 26	【事業完了】 基金型(第4回配分、第8回増額申請)			
3	◆D-4-1-1	災害公営住宅整備事業発注支援業務(北上)	北上	県	県	直接	前回まで 計 (1,393) 0	(0) 0	(1,393) 0	<0>	<0>	<11,305>	<2,235>		(1,393)					(3,016) 0	4,409	0	4,409	28 ~ 30	【事業完了】 【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元:陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(高田) 流用額:(H29)5,115千円(国費4,092千円) 流用後交付対象事業費:6,508千円(国費5,206千円) 【他事業より流用】(令和元年5月10日) 流用元:陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(久保～泊) 流用額:(H29)2,099千円(国費:1,679千円) 流用後交付対象事業費:4,409千円(国費3,527千円)			
4	D-4-1	災害公営住宅整備事業(北上)	北上	県	県	直接	前回まで 計 (0) 0	(0) 0	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>							(959,574) 0	959,574	0	959,574	29 ~ 31	【事業完了】 ・浪速指定、宮古市・山田町・大槌町・能石市・大船渡市・陸前高田市・石巻市・大川町(若手携、宮城県調整済み) 【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元:陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(高田) 流用額:(H29)1,071,795千円(国費933,778千円) 流用後交付対象事業費:1,071,795千円(国費933,778千円) 【他事業より流用】(平成30年5月10日) 流用元:陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(鶴住居・片岸) 流用額:(H25)239,596千円(国費209,646千円) 流用後交付対象事業費:346,771千円(国費303,424千円) 【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元:山田町D-4-2災害公営住宅整備事業(山田南部3) 流用額:(H25)351,352千円(国費307,433千円) 流用元:山田町D-4-2災害公営住宅整備事業(山田北・中部) 流用額:(H24)196,399千円(国費171,849千円) 流用元:大船渡市D-4-2災害公営住宅整備事業(大船渡) 流用額:(H26)65,052千円(国費56,920千円) 流用後交付対象事業費:653,574千円(国費539,626千円)			
5	◆D-4-1-2	災害公営住宅駐車場等整備事業(北上)	北上	県	県	直接	前回まで 計 (0) 0	(0) 0	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>							(6,403) 0	6,403	0	6,403	31 ~ 31	【事業完了】 【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元:陸前高田市D-4-2-1災害公営住宅駐輪場整備事業(高田) 流用額:(H25)6,403千円(国費5,122千円) 流用後交付対象事業費:6,403千円(国費5,122千円)			
6	D-5-1	災害公営住宅家賃低廉化事業	北上	県	県	直接	前回まで 計 (37,578) 0	(0) 0	(37,578) 0	<0>	<0>	<0>	<0>							(37,578) 0	(6,217) 0	43,795	0	43,795	31 ~ 32	【他事業より流用】(平成31年11月1日) 流用元:大槌町D-4-3災害公営住宅整備事業(大槌) 流用額:(H1)2,211千円(国費8,439千円) 流用後交付対象事業費:4,211千円(国費4,339千円)		
7	D-6-1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	北上	県	県	直接	前回まで 計 (3,825) 0	(0) 0	(3,825) 0	<0>	<0>	<0>	<0>							(3,825) 0	(676) 0	4,501	0	4,501	31 ~ 32	【他事業より流用】(平成31年11月1日) 流用元:大槌町D-4-3災害公営住宅整備事業(大槌) 流用額:(H1)1,119千円(国費5,077千円) 流用後交付対象事業費:4,379千円(国費5,077千円)		
合 計							前回まで 計 (68,466) 0	(0) 0	(68,466) 0	(12,130)	(11,305)	(2,235)	(0)	(1,393)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	<3,825>	1,044,352	0	1,044,352				
(うち市町村交付分)							前回まで 計 (25,670) 0	(0) 0	(25,670) 0	(12,130)	(11,305)	(2,235)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	25,670	0	25,670				
(うち県交付分)							前回まで 計 (42,796) 0	(0) 0	(42,796) 0	<0>	<12,130>	<11,305>	<2,235>	<0>	(1,393)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(41,403)	1,018,682	0	1,018,682			
(うち基幹事業)							前回まで 計 (67,073) 0	(0) 0	(67,073) 0	(12,130)	(11,305)	(2,235)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(41,403)	1,033,540	0	1,033,540			
(うち効果促進事業等)							前回まで 計 (1,393) 0	(0) 0	(1,393) 0	<0>	<12,130>	<11,305>	<2,235>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<386,672>	10,812	0	10,812		
都道府県名							岩手県		担当部署名		県土整備部建築住宅課		担当者氏名		主査 佐々木 茂治													
市町村名							北上市		電話番号		019-629-5933		メールアドレス		shimamori@pref.miyagi.jp													

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同様の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者名を並べて記載する。